

米国のバイデン大統領と中国の習近平国家主席が1年ぶりに会談した。緊張が高まる両国関係の悪化をどう食い止めるか、世界を揺るがすウクライナ戦争とガザ紛争にどう対処するか、核の脅威や気候変動への対応も待たなした。気脈を通じる両首脳は、両国の緊張関係が衝突に発展しないよう、いったん関係を「リセット」することで合意した。だが、その先にどう安定を築いていくかは定まらない。圧力を強化しつつ対話を続けるという綱渡りは続く。

「危機の管理」が最大テーマ
バイデン大統領「リーダー同士の間で誤解や行き違いが起きないように、きちんと理解し合うことが最も重要だ。競争が対立に発展しないように、責任を持って管理しなければならぬ。それが米国の望みであり、世界が我々に望んでいることだ。世界にとって利益になることは協力する責任がある。気候変動、麻薬対策、人工知能(AI)



1年ぶりの米中首脳会談 「リセット」も緊張は続く 圧力と対話で揺れる米中

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)



習近平中国国家主席(左)と会談するバイデン米大統領=11月15日、米カリフォルニア州サンフランシスコ郊外で、ホワイトハウスのフェイスブックから

など、我々が直面している重大な世界的課題は、我々の
共同の努力を必要としている」

習国家主席「世界は百年ぶりの変革の中にあり、世界で最も重要な二国間関係である中米関係は、その広い文脈の中で構想されるべきだ。大国間の競争の流れにあるとは思っていない。それでは中米や世界が直面している問題を解決することはできない。地球は両国ともに成功できるほどに十分な大きさがある。衝突は双方にとって耐え難い結果をもたらす。互いを尊重し、平和の下で共存し、ウインウインの協力を追求する限り、2大国は仲良くできるだろう」

米西部カリフォルニア州サンフランシスコで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて11月15日に開催された首脳会談の冒頭、マスコミ注視のもとでバイデン、習両氏はともに事前に用意されたペーパーに沿ってあいさつを交わした。東西冷戦終結後、唯一の超大国だった米国の国力が相対的に低下し、新興国である中国の台頭が際立つ。既存のパワーバランスは崩れ、これをどう安定に導くか。この10年、米中はともに戦略を練ってきた。

「大国間の競争時代」と位置付け、軍事衝突へと発展するのを回避しつつ、「唯一の競争相手」とする中国との覇権争いに勝利しようとする米国。「競争」によって相手を

つぶし合うのではなく、それぞれの利益を尊重しながら自国を發展させ、米国と並び立つ「大国間の共存時代」を構築しようとする中国。米中関係をどう定義付けるかについて、バイデン大統領、習主席とも政権当初から唱えている。持論に今も変わりはない。

詰まるところ、米国は中国に対して優位性を保ち「ナンバードワン」の座に固執している。中国は「米国に取って代わるつもりはない」としつつ「超大国」の名を欲しがっている。それぞれのリーダーが描く将来像はいつまでたっても焦点を結ぶことはないだろう。ただ、救いなのは、両首脳とも「衝突」を望んでいないことだ。バイデン大統領は「対面での話し合いに勝るものはない」と言い、習主席は「互いに背を向けるといふ選択肢はない」と応じた。

台湾海峡や南シナ海での軍事的緊張の高まり、米国による先端半導体輸出規制と中国による鉱物資源輸出規制の応酬、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ攻撃を巡る見解の相違など、安全保障分野での意見の対立は、双方の利益を害する国際問題に対して共同歩調や連携をとることを阻害しているのは疑いようがない。それぞれ、課題について、双方は従来の立場を繰り返すにとどまり、長期的な関係改善に向けた進展はなかった。

バイデン、習両氏の親密ぶり演出

それでも対話のインセンティブが働くのは、両首脳が培ってきた、それなりの個人的な信頼関係があつてこそだろう。首脳会談に当たって中国側は「他国より格上の扱い」をするよう求め、これに応えて米国側が準備したのは、サンフランシスコ近郊ウッドサイドにある歴史的な邸宅「ファイロリ」でもてなしだった。「鉱山王」として知られた富豪の旧家で、邸宅の庭を歩くバイデン大統領と習主席の談笑風景は、二人の親密ぶりをアピールするのに十分だった。

約4時間に及ぶ会談の冒頭、習主席は「もう12年も前のことだが、(当時米副大統領として)訪中したあなたを中国国家副主席として迎えたときに交わしたやりとりを今でも鮮明に覚えている。いろいろなことを考えさせられる」と述べた。終了間際にはバイデン大統領が「11月20日は私の誕生日であり、(習主席の)彭麗媛夫人の誕生日でもある。お祝い申し上げる」と伝えると、習主席が「仕事が忙しくて、妻の誕生日を忘れていた」と照れていたという。

米中両政府によると、会談で両首脳は、米国で社会問題となつている医療用麻薬フェンタニルや気候変動への対策で協力することで一致した。AIのリスクなどに関して政府間で議論することも確認した。また、空席となつている

中国国防相が決まり次第、オースティン米国防長官との国防相会談を開催し、昨年夏のペロシ米下院議長（当時）の台湾訪問を契機に中断している軍高官の対話などを再開することで合意した。

会談後の記者会見でバイデン大統領は「これまでで最も建設的で生産的な話し合いができた」と話した。会談に出席した中国の王毅・共産党政治局員兼外相は記者団へのブリーフィングで、米中関係を「戦略的、歴史的に方向性を定める」ものであり、「戦略的意義と深い影響力を持つ首脳会談」と位置付けた。米中両政府内では、緊張関係をいったん「リセット」した、というムードが漂っている。

こうした声は、米国の専門家からも聞こえてくる。「大きな前進とは言えないが、衝突を起こさないための予防線を張るといふ点では双方の利害が一致した」。一時停滞していた人的交流の促進は、隠れた一例だろう。来年早々にも定期旅客便を大幅に増便し、教育、学生、青少年、文化、スポーツ、ビジネス交流の拡大を促進するという。新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）前の約20%に過ぎない人的交流のレベルを改善して相互理解を深めようという試みだ。

バイデン大統領は記者会見で「今後、習主席と私との連絡も含め、米中間のハイレベルな外交を維持し、意思疎通のパイプを常にオープンにしていくつもりだ。習主席と

私は、どちらか一方が電話をかければ、すぐに話し合うことで合意した」と強調した。緊張下であればこそ、しっかりと対話のルートが必要になる。こうした首脳姿勢は、両政府内の官僚機構にも波及し、対話を通じた相互理解を促す後押しにもなるだろう。その意味では「一歩前進」だと言えよう。

「一歩前進」だが、長期展望示せず

オバマ元政権の国家安全保障会議（NSC）で中国部長を務めたエバン・メデイロス米ジョージタウン大学教授は米外交誌フォーリン・ポリシーのウェブ討論会で「バイデン政権は予想以上の成果を得た。政権の目的は、逸脱した関係を安定化させることにあり、米国は競争と対話を両立させることができるというメッセージを送った。軍・軍対話の再開、政府・有識者によるAI対話の開始など、米国が欲しいと思うものはすべて手に入れた」と語った。

一方、習政権で外務次官、駐日大使などを務めた孔鉉佑氏は11月19日、シンガポールでのシンポジウムで、米中首脳会談の成果は「勇気づけられるものだ」としたうえで、「中国は世界でナンバーワンになって米国を追い抜こうとしているわけではない。我々は（近代化を進めるために）国内での戦いを行っている。中国が脅威だという言説は排除されるべきだ。そうでなければ合意を前進させられなくなる」

と述べ、首脳間合意を前進させるために中国に対する偏見を捨てるべきだと強調した。

インド太平洋は紛争の温床となりつつある。南シナ海では、ただでさえ、米軍機と中国軍機の異常接近などの事例が後を絶たないのに加え、今秋には中国とフィリピンが接触即発の事態に陥った。南シナ海のセカンドトーマス礁でのフィリピン沿岸警備隊の補給活動に対する中国沿岸警備隊の妨害工作だ。フィリピンが攻撃を受ければ、相互防衛条約に基づき、米軍は軍事行動によって防衛する義務が生じる。米中間のコミュニケーションの欠落が、不測の事態に至る危険性は高まっていた。

10月に中国外交トップの王毅・共産党政治局員兼外相が訪米し、「雪解け」ムードをもたらし、今回の首脳会談で米側が最大の目標とした「軍・軍対話」再開の合意に至った。米政府関係者らによると、空席となっている中国国防相が決まるまでの間、双方の政府・軍高官とシンクタンクなど民間の専門家が非公式な形で協議する「トラック・5」外交を模索するという。率直な意見交換を通じて論点をあぶり出し、解決へのアプローチを補助的に探る場になると期待される。

だが、それがきちんと軌道に乗るかどうかわかは見通せない。記者ブリーフィングした王外相によると、両首脳は、①相互尊重、②平和的共存、③コミュニケーションの

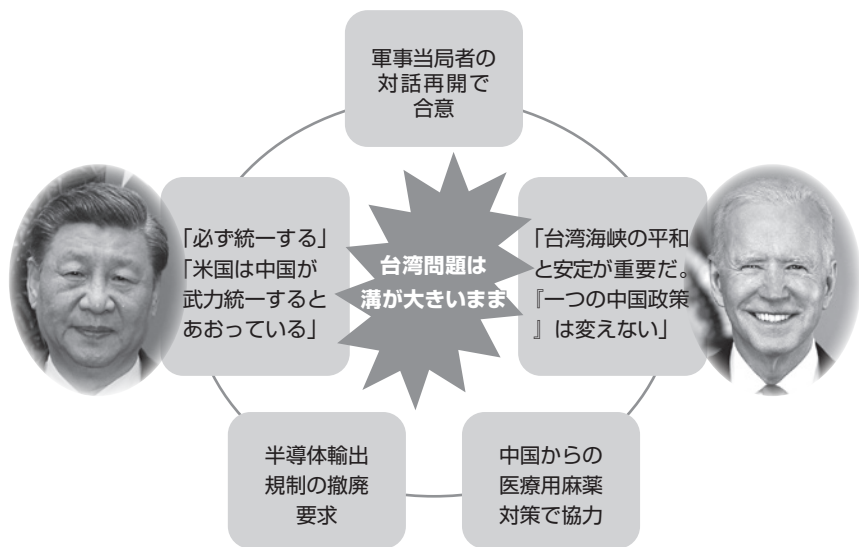
維持、④紛争の防止、⑤国連憲章の順守、⑥共通の利益に關する協力、⑦責任ある競争管理——の7項目の基本原則で合意したという。ただし、これらは双方の主張の寄せ集めだ。①と②を重視する中国に対し、米国は⑥と⑦を優先する。米政府が発表した会談概要では、⑦に最も重点が置かれている。

両首脳が「親密な関係だ」と訴えても、米国には大統領の意向を左右するだけの力を持つ世論があり、中国には国家主席でもあらがえない中国共産党という巨大な存在がある。大統領や国家主席に影響を及ぼそうとする勢力は、常に「相手にだまされるな」と吹き込み、国家間の信頼関係を築くことに首脳らは難渋している。習主席は会談で「互いの原則とレッドラインを理解し、手のひらを返したり、挑発的な態度をとったり、一線を越えたりすることを慎まなければならない」と繰り返した。

台湾問題は依然隔たり

ハイレベルの軍・軍の意思疎通が再開されることは、危機を打開するための重要な役割を担うことになるだろうが、中国側は再開にあたって「平等と尊重が基礎となる」と念押ししている。中国側から見ると、米国の行動が「手のひら返し」と映れば、いつでもドアを閉める、というサインでもある。そうしたプレッシャーは、米中間の関係が安

米中首脳会談のポイント



定に向かえば向かうほど、それを阻害しようとして高まるに違いない。

つまり、圧力から対話に動いたとしても、その多くは、昨年夏のペロシ米下院議長の台湾訪問後に中国側が中断した対話の再開に過ぎない。米中両政府の高官が言うように、「正常な軌道に戻す」作業である。にもかかわらず、それに不満を抱く勢力からの圧力が再び強まり、危機的な状況がぶり返すことは、当然、あり得ることだ。台湾や南シナ海の問題について、対話再開に当たって新たな立場が示されたわけではなく、双方とも従来立場を繰り返したただけだった。

米中各政府の発表によれば、台湾問題についてバイデン大統領は「台湾海峡の平和と安定が重要だ」と強調する一方で、米国は「一つの中国政策」を維持し、「それを変えるつもりはない」と述べた。習主席は「中国は統一を実現する」と強調し、「米側は『台湾独立』を支持しないという約束を守り、台湾への武装をやめ、中国の平和的統一を支持するための行動をとるべきだ」と要求した。これは1年前の首脳会談の立場と変わらない。

中国外務省は「(首脳会談が行われた)サンフランシスコは、中米関係を安定させるための新たな出発点になるはずだ」という前向きなメッセージを発したにもかかわらず、「関係安定」につながるアプローチは依然として不明確だ。

とりわけ、米国内での議論は沸騰しており、收拾が付きそうにない。中国に対して徹底した軍事的対抗を試みるか、台湾の後方支援に徹しつつ外交による打開を模索するか。その代表的な意見を紹介したい。

軍事力強化か、外交力重視か

多くの専門家が指摘するのは、台湾の防衛力を強化し、中国の行く手を阻むことだ。その筆頭が、米議会下院の中国特別委員会を率いる共和党のマイク・ギャラガー委員長だろう。「戦争を避けるためには、台湾を徹底的に武装させる必要がある」という軍事的抑止論を唱える。米国は国防費を大幅に増やし、国防産業基盤を再構築し、台湾に対する武器や装備などの軍事援助を加速させる必要があると主張している。

一方、単に軍事力を強化するだけでは十分ではないという議論もある。クリントン、ブッシュ(子)、オバマの3政権に仕えた元米外交官で、インド太平洋戦略を専門とするワルシャワ大学のパトリック・メンデイス教授が、同じくポーランドのクラクフ大学のアントニナ・ルシユチキウィッチ准教授との共著で10月、オーストラリア国際問題研究所に発表した。両氏は、中国の戦略を「ブルー・ドラゴン」と命名し、米国の伝統的な冷戦的封じ込め政策は効果がない、と論じている。

それによると、中国は、①台湾と尖閣諸島、②南シナ海、③スリランカとインド洋、④インドと東南アジア——の4方面に触手を伸ばしており、米国が主導する日米豪印の枠組み「クアッド(QUAD)」や、米英豪の安全保障枠組み「オーカス(AUKUS)」などは「万能薬ではなく」、西太平洋からインド洋にかけて、国の大小を問わず、軍事協力だけではなく経済協力でも関係を強化することが重要だ、と指摘している。

また、米ブルッキングス研究所シニアフェローのライアン・ハース氏と米戦略国際問題研究所(CSIS)フリーマンチエアのジュード・ブランシェット氏は11月、米外交誌「フォーリン・アフェアーズ」で、より外交の重要性を強調している。「抑止力には、外交的忍耐、ニュアンス、奇襲、瀬戸際外交、安心感と信頼性など広範なツールキットが必要だ。挑発的な政治的演出を避けた慎重な外交アプローチが必要で、より包括的な抑止力のビジョンを構想する必要がある」と指摘している。

いずれにしても、「圧力と対話」を組み合わせた戦略が必要になるが、日本も含むアジアの同盟国は重要な役割を果たすことになるだろう。米国の対中戦略がすべてではない。日本は同盟国である米国に軸足を置きつつ、日本独自の国益を反映させる自立的な外交戦略が求められる。バイデン政権の対中政策は、「国内の中間層に資する対中外交」

米大統領選の主な共和党候補の中国に関する発言



習近平国家主席はだれも取って代われないほど力がある。大統領に就任したら、直ちに交渉する

トランプ前大統領



中国は「暗黒世界」を作り出す。その経済力故にかつての枢軸国やソ連よりも大きな脅威だ

デサンティス・フロリダ州知事



中国は国家安全保障上の最大の脅威だ。ロシア、イランと新たな「悪の枢軸」を形成している

ヘイリー元国連大使

※それぞれ公式ホームページから

という特殊なものだ。一方で、2024年11月に迫る米大統領選の行方も注視する必要がある。

対中批判強める共和党候補

そこで、共和党の大統領候補指名争いに名乗りをあげている各候補の立場を比較してみたい。共和党ではすでに候補者討論会が夏以降、3回開かれ、11月の討論会では外交政策に特化して議論を戦わせた。フロリダ州のロン・デサンティス知事(45)、ニッキー・ヘイリー元国連大使(51)、IT起業家のビベック・ラマスワミ氏(38)の3候補は対中政策で厳しいスタンスを取るが、再起を期すドナルド・トランプ前大統領(77)は一線を画し、習主席との対話路線を模索する、という構図だ。

最近の発言を紹介しよう。例えば、デサンティス氏は「中国は世界を制覇しようとしている。そうなれば世界は『暗黒社会』になる。中国は、その経済力故に、かつての枢軸国やソ連よりも大きな脅威だ」と指摘している。ヘイリー氏は「中国は米国の最大の国家安全保障上の脅威だ。ロシア、イランと新たな『悪の枢軸』を構成している」と述べている。ラマスワミ氏は「私は次期大統領として中国からの経済的な独立を宣言する」と表明する。いずれも表現は過激だ。

一方、トランプ氏は、11月の北東部ニューハンプシャー



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

州での演説でこう訴えている。「習主席は14億人の中国国民を剛腕で支配している。習氏は代役の利かないはまり役だ。大統領になれば、すぐに交渉する。私なら第三次世界大戦を食い止めることができる」。トランプ氏は以前から「台湾は米国の半導体ビジネスをすべて奪った」と言っている。共和、民主両党内から、「習氏に台湾を引き渡そうというのか」などの批判が強まっている。

米政界で唯一、超党派で一致している問題だという共通認識がある。だが、米国の国民意識とはズレがある。米シカゴ・グローバル評議会が今年1月に実施した調査によると、中国は米国と敵だと考えている人は22%に過ぎなかった。また、別の調査では、米国は中国との対話を促進すべきだと考える人が約7割いることもわかった。

対話路線求める孤立主義

共和党内には、孤立主義も台頭している。米国の利害に直接関わる国際社会の大きな問題だけに外交的・軍事的資源を割き、それを除いて米国は介入しないという考えだ。その代わり、米国の問題に対する介入も一切拒否する構えを見せる。こうした主張は、並み居る対中強硬派ではなく、トランプ氏に通じるスタンスだ。トランプ氏が勝利した2016年の大統領選では、こうした孤立主義に通じる「米国内第一主義」の表看板が好評を博したのは、記憶に新しい。ただし、外交政策の内容とは別に、共和党では「強い大統領」が好まれる傾向にある。ジェフリー・フリードマン米ダートマス大准教授は11月、「フォーリン・アフェアーズ」で、外交政策をめぐる優劣の基準について、有権者は候補者の外交政策の具体的な内容よりも、候補者の強さや決断力などを評価する割合が2倍以上高い、という調査結果を発表した。こうした世論動向を受けて、「候補者は、最高

司令官として十分にタフであると証明すること」を最優先する傾向があると指摘している。

共和党の指名を争う候補は、党内主流派に受け入れられるよう、予備選ではあえて強硬路線を前面に出して支持を取り付けようという狙いもあるというわけだ。いったん指名を獲得した後、来年11月の本選に向けては現実路線を打ち出し、中間層にアピールすることも予想される。

1988年大統領選で中国批判を繰り返したブッシュ(父)元大統領は就任後最初の外国訪問先の一つに中国を選んだ。将来的な対中政策は、公の発言通りにはいかないのが、通り相場だ。